

◇第6回労働講座が実施されました

「生産性向上と全労生の歴史～戦後日本における生産性向上運動と全労生の役割」



労使研第6回労働講座は、全国労働組合生産性会議（全労生）事務局長の西澤昇治郎氏を招き、9月20日（金）午後、友愛会館8階友愛労働歴史館研修室で開催しました。参加者は26人。

1955年、労・使・中立の三者構成による財団法人日本生産性本部が設立され、①雇用の確保・拡大、②労使の協議・協力、③成果の公正配分を内容とする『生産性運動に関する三原則』を打ち出し、わが国における生産性運動がスタートしました。

この三原則の趣旨に賛同した労働組合は、ナショナル・センターの枠組みを超えて結集。労働組合の生産性運動の推進母体として『全国労働組合生産性会議（略称：全労生）』を設立。この活動はわが国の経済発展を支える原動力となりました。

全労生は産業労働と生産性に関わる諸問題について、①経済活動の把握やこれに対応すべき労働組合の政策についての協議、②構造転換や新たな経済動向に対応する労働組合の方針を深化徹底させるための研究集会、中央・地方討論集会、シンポジウム等の開催、③労働組合相互間の連携と協力関係の促進、④経済・労働情勢に関する継続的な調査・研究活動、⑤社会経済生産性本部と連携した事業活動、などを積極的に推進しています。

I. 全国労働組合生産性会議（全労生）について（あゆみ概要）

II. 全労生の運動展開における問題意識と活動展開の指針（ガイドライン）

1. 全労生結成50周年宣言について
2. 全労生・50周年宣言の具現化に向けた運動展開の指針（ガイドライン）

III. 生産性運動の歴史と労組生産性運動の関わりなどについて

1. 日本生産性本部設立（昭和30年）までの経過について
 - (1) ILOと生産性と日本の関係について
 - (2) 日本の経済団体や政府などの動き
 - (3) 日本生産性本部の発足と組織の変遷
 - (4) 生産性概念と3原則について
2. 日本生産性本部（生産性向上運動）への労働組合の対応



3. 生産性（向上）運動の労組への浸透に
4. 全国労組生産性企画実践委員会の発足
と全国労働組合生産性会議への発展

IV. 全労生運動の果たした役割について

1. 教育・啓発実践活動の強化
 2. 原点（原理・原則・前提）を重視した
運動の展開
 2. 運動の組織的展開と発信力の強化・社会的対話の促進
- （詳しい内容については録画しています。労使研までお申し込みください。）